

手を差し伸べる

日本とインド 人生の転機を迎えた2人の女性
ピーター・ランガン リーマ・ナナヴァティ

社会保護には様々なかたちがある。先進国の日本では、この記事で紹介する谷内とし子のように退職して年金生活を送る人々が2050年までに人口の40%を占めるようになる。彼女の場合は、国民年金と家族からの援助のおかげで元気で自立した生活を送れている。日本とは対照的に、若年人口の多いインドでは、大半の労働者は国家の社会保護が及ばないインフォーマルセクターで働いている。ジェットンビビ・シャイラジパイ・セイクの家族は、彼女が女性自営労働者協会に加入して、協会の支援を受けて事業を始めるまで、家計のやりくりで苦労していた。社会保護は、人生で思いもなかった苦境から個人を守るだけでなく、個人が自らの潜在能力を家族や地域、社会のために発揮できるように助けてくれるものだ。谷内とセイクのケースがまさにこの点を物語っている。

日本 元気な暮らしを続ける

第二次大戦後、日本の人口が増加してGDPが急速に押し上げられる中、谷内とし子は日本経済の奇跡を体験した。谷内は東京で小売店をひとつ経営しながら、3人の子どもを育てた。その谷内も今では引退しているが、日本社会は当時と逆の現象を経験している。少子高齢化が進んで、経済の足枷になりつつある。

現在79歳の谷内は夫を数年前に亡くして以降、息子家族と一緒に暮らしているが、家族の負担になることを心配して、健康維持に努めている。

「子どもたちにあまり迷惑をかけないように、運動して元気できるようにしています」と話す。彼女は以前に背中手術を受けたが、そのリハビリのために理学療法施設にも通っている。「幸い、リハビリセンターの近くまでバスが走っています。バス停からセンターまで10分歩くことが健康維持に良いのです」

谷内は日々の予定をきちんと立て、それを守っている。朝は6時半のラジオ体操で1日が始まる。月に3度のカラオケに出かけ、毎月第一土曜日は書道教

室、また、第三火曜日は絵画教室に通っている。そして、週に1度のゲートボールを楽しんでいる。さらに、地域の防災訓練や清掃活動など地域社会のイベントにも参加している。

「認知症予防に、こうした活動や運動をするようにしています。ただ座ってテレビを見たり、掃除や洗濯をしたりする代わりに、色々なことをするように心がけています」と話す。

日本は世界で最も高齢化が進んでいる国として有名だが、政府の概算では65歳以上の人が総人口1億2,700万人の約27%を占める。ちなみに、この割合は1980年には9%だったが、2050年までに40%近くまで増加すると予測されている。

日本は人口構造の変化に伴い、生産性の向上や労働人口の拡充に迫られている。女性や高齢者がもっと労働市場に参加することで、こうした問題は改善されるだろう。しかし、このためにはフルタイムの正社員雇用に就く意欲を阻害する諸要因を取り除いたり、託児所や老人介護施設をより広く利用できるような家庭内での負担を減らしたり



写真: SEAN LANGAN

谷内は日々、きちんと立てた予定通りの生活を送っている。

朝は6時半のラジオ体操で1日が始まる。

する必要があるだろうと、IMFは2017年7月に発表した日本のカントリーレポートの中で記している。

谷内は、東京から北東に車で2時間少しのところにある福島県で生まれた。福島県は、山道のハイキングや何百年もの歴史がある温泉の素晴らしさで有名だ。彼女は、1954年に東京に引っ越し、結婚して食料雑貨店を営んだ。現在、彼女は3階建ての自宅で会社員の息子家族と一緒に暮らしている。また、自宅の1階は地元企業に賃貸している。

谷内は、友人が社会から孤立して孤独にならないように手助けするなど活動的な社会生活を続けている。日本では、多くの高齢者が孤独な生活を送っており、8月に全国で実施された調査では、65歳以上の男性の約15%と女性の5%が2週間もの間誰とも話をせずにごろごろしていると答えている。そして、同年齢層の男性の30%以上と女性の9%が日常生活において頼る人がいないと回答している。

「もし私が家に1人でいたら、同じように1人で家にいる友人たちを訪ねたいと思います」と、谷内は話す。最近、彼女は車椅子生活で外出がままならない女性の友人を訪問したところ、その友人は、彼女が訪問するまで1日中誰とも会話をしていなかった。

日本では、他の年齢層と同様、経済的問題が多くの高齢者の懸念となっている。上記の全国調査で、生計が「やや苦しい」「苦しい」「とても苦しい」と答えた人の割合が38%と最も高かった年代は40代だったが、60代も37%と40代に次いで高かった。

谷内の支出も多い。医療保険料や火災保険料、自宅の住宅ローンの支払いもあり、1階の賃貸料の収入では足りない。

それでも谷内は「何とかやっていけています。子どもたちの助けもありますから」と話す。

ピーター・ランガンは、東京を拠点に活動するフリーランスジャーナリストで、ブルームバーグニュースの元東京支局長。

インド 仕立屋になるまで

ジェットンビビ・シャイラジ・パイ・セイクは、インド西部のグジャラート州アーメダバードの自宅でインフォーマルセクターの仕事をしている。彼女は18歳の時に結婚したが、当時は夫が一家唯一の稼ぎ手で、他人の家などで雑用をこなして得る収入は月1,850ルピー（25ドル）に満たなかった。家族6人が彼女の夫の収入に頼っていたため、日々の生活はきつく苦しかった。

その後、状況はさらに悪化した。セイクの夫の母が結核と診断されたのだ。彼女の家族は、医療保険に加入していなかったため、その治療費を支払うためにウェディング・ジュエリーなど数少ない財産の一部を担保に借金をした。家族には十分な資産がなかったため、正規の銀行からの融資を受けられず、セイクは信じられないほどの高利で地元の金貸しから借金をせざるを得なかった。その結果、彼女と家族は借金と貧困の悪循環に追い込まれてしまった。

このセイクのようなケースは決して珍しいことではない。インドでは労働人口の90%以上が法規制や社会保障制度の保護が及ばないインフォーマルセクターで働いている。その半数以上が農業やその



女性自営労働者協会が女性向けに設置したSEWA銀行で各種サービスの申請を行うために列をつくる女性たち

写真: WILLIAM ALBERT ALLARD

関連業種に従事しており、20%超が低価格市場向けの製造業やサービス分野で働いている。こうした非公式経済では、激しい競争や市場の動向、政府の経済政策の変更によって雇用機会が常に変動し不安定だ。したがって、インフォーマルセクターで働く人々が複数の仕事をしようとするのはよくあることだ。昼間は露天商で、夜間はビーディというインドのタバコ巻きの仕事をしているかもしれない。また、凧揚げ大会のシーズンには凧を作っているかもしれない。インフォーマルセクターの労働者が何らかの保険に加入しているということはまずない。保健医療サービスや託児所を利用することも、また、正規の銀行から融資を受けることもほとんど不可能だ。社会保護がないことが大きな理由となって、インフォーマルセクターの労働者は債務と貧困から抜け出すことも、尊厳のある人並みの生活を送ることも非常に困難となっている。

ある日、セイクは、隣人から「女性自営労働者協会(SEWA)」を紹介された。SEWAは、インフォーマルセクターで働く150万人を超える低所得の女性労働者が加入する労働組合である。SEWAは加入者が直接融資を受けられるように支援しているほか、医療保険や生命保険、住宅保険に加入しやすしたり、農村地域の労働者向けに農産物保険の加入を促進したりするなど様々なサービスを提供して、会員の仕事と収入、社会保障を推進している。SEWAの会員は、仕立屋、廃棄物の処分場で有価物を回収・売却するウェイスト・ピッカー、露天商、在宅労働者、畜産労働者、職人など125種を超える分野

の職業に従事する労働者だ。

セイクは、加入後すぐにSEWA銀行で口座を開き、毎月5ルピー(7セント)の貯金を始めた。その後、SEWAの託児所に子どもを預け、仕立屋になるためのプログラムに参加した。半年後、彼女は10,000ルピー(135ドル)の融資を受けて、自宅で仕立屋の仕事始めた。初めはちょっとした繕いや寸法直しの作業だったが、やがてTシャツや半ズボン、ベストなどいろいろな衣服を仕立てるまでになり、まもなく月に11,000ルピー(150ドル)以上の収入を得るようになった。また、自分で考案した既製服を製造するようになった。

セイクは、現在51歳で、仕立屋を営んで10年以上になる。彼女の家族には、月収で55,000ルピー(750ドル)を超える収入がある。SEWAに加入する以前は、インフォーマルセクターの一労働者であったため、彼女と家族の日々の生活は非常に不安定で苦しいものだった。安定した収入も見込めず、自分たちの将来の計画も立てられない状態だった。しかし、今では彼女の事業は繁盛し、医療保険や生命保険、そして何よりも住宅保険に加入している。この住宅保険によって彼女が収入を生み出す職場が守られている。一言で表すと、彼女は貧困の悪循環を断ち切ったのだ。FD

リーマ・ナナヴァティは、インドのアーメダバードにある女性自営労働者協会(SEWA)の事務局長。